

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間		第28期 第2四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		85,606		107,268		186,891
経常利益	(百万円)		2,002		9,884		9,296
四半期(当期)純利益	(百万円)		476		5,755		5,130
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5		16,402		9,376
純資産額	(百万円)		51,644		76,151		60,389
総資産額	(百万円)		131,825		186,786		154,104
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.28		124.01		110.56
自己資本比率	(%)		35.1		36.4		35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,222		10,120		22,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,791		10,029		3,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,882		3,746		5,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		17,480		42,707		33,366

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間		第28期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		7.97		34.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済成長施策への期待感による円安や株価上昇もあり、緩やかな回復基調で推移しました。海外については、依然として欧州諸国での財政問題が解決に至らず、また新興国での景気減速が続くなど、先行き不透明な状況が続きました。

原油価格は、世界的な需要の後退懸念からWTIは4月中旬に一時的に1バレル90ドルを下回ったものの、その後は、中東の地政学的リスク要因を背景に再び90ドル台で推移しました。このような状況のもと、ブラジルやアフリカ海域では多くの海洋油田・ガス田の開発活動が引き続き活発であり、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が30,844百万円（前年同期比63.3%減）となりました。売上高は、FPS0の建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより107,268百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

利益面では、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益を計上したことに加えて、前年度末から円安が進んだことによる為替差益が発生したことにより、経常利益は9,884百万円（前年同期比393.5%増）、四半期純利益は5,755百万円（前年同期比1,106.7%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に関係会社向けの投資及び貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比32,682百万円増加して186,786百万円となりました。

負債は、建造工事量の増加に伴う買掛金及び前受金の増加、並びに貸付金見合いの借入増加により、前連結会計年度末比16,919百万円増加して110,635百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上と為替による影響を受けて為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比15,762百万円増加して76,151百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて25,226百万円増加し、42,707百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて6,897百万円増加し、10,120百万円の収入（前年同期は3,222百万円の収入）となりました。これはFPS0等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社向け投資による支出5,192百万円、また有形及び無形固定資産の取得による支出5,130百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、10,029百万円の支出（前年同期は1,791百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社向け投資に伴う借入金の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,746百万円の収入（前年同期は1,882百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は738百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	46,408,000	46,408,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		46,408		20,185		20,915

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	23,251	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,957	14.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	981	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	587	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	410	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	378	0.81
ザバンクオブニューヨーク132561 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	364	0.78
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	299	0.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	240	0.51
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F.KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	238	0.51
計		33,710	72.63

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び同(信託口)、並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,400	464,004	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	46,408,000		
総株主の議決権		464,004	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,366	42,707
売掛金	50,105	50,077
たな卸資産	1 6,601	1 5,968
短期貸付金	3,739	3,076
その他	8,604	11,085
貸倒引当金	414	470
流動資産合計	102,003	112,445
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,748	16,578
その他(純額)	1,675	841
有形固定資産合計	12,423	17,420
無形固定資産		
のれん	3,309	3,605
その他	3,450	3,832
無形固定資産合計	6,759	7,438
投資その他の資産		
投資有価証券	13,685	21,315
関係会社長期貸付金	14,050	24,334
その他	5,181	3,832
投資その他の資産合計	32,917	49,482
固定資産合計	52,101	74,341
資産合計	154,104	186,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,917	62,163
短期借入金	1,125	-
1年内返済予定の長期借入金	2,276	1,245
未払費用	5,965	6,888
未払法人税等	4,296	2,971
前受金	8,584	13,809
賞与引当金	8	6
役員賞与引当金	11	3
保証工事引当金	2,284	2,866
受注工事損失引当金	191	72
その他の引当金	91	79
その他	1,485	1,730
流動負債合計	83,239	91,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,592	15,273
退職給付引当金	166	169
その他	6,715	3,354
固定負債合計	10,475	18,797
負債合計	93,715	110,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	26,940	32,057
自己株式	1	1
株主資本合計	68,039	73,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	8
繰延ヘッジ損益	8,102	5,692
為替換算調整勘定	5,679	615
在外子会社の退職給付債務等調整額	137	106
その他の包括利益累計額合計	13,933	5,191
少数株主持分	6,283	8,186
純資産合計	60,389	76,151
負債純資産合計	154,104	186,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	85,606	107,268
売上原価	80,793	97,877
売上総利益	4,813	9,391
販売費及び一般管理費	4,325	6,739
営業利益	487	2,651
営業外収益		
受取利息	660	1,175
受取配当金	62	32
為替差益	167	2,986
持分法による投資利益	679	2,734
その他	296	774
営業外収益合計	1,866	7,702
営業外費用		
支払利息	232	373
デリバティブ評価損	82	-
その他	35	95
営業外費用合計	351	469
経常利益	2,002	9,884
税金等調整前四半期純利益	2,002	9,884
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,966
過年度法人税等	100	1,022
法人税等調整額	362	2,304
法人税等合計	1,116	3,248
少数株主損益調整前四半期純利益	886	6,636
少数株主利益	409	881
四半期純利益	476	5,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886	6,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
繰延ヘッジ損益	38	43
為替換算調整勘定	429	3,859
持分法適用会社に対する持分相当額	1,357	5,913
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	30
その他の包括利益合計	892	9,766
四半期包括利益	5	16,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	14,496
少数株主に係る四半期包括利益	539	1,905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,002	9,884
減価償却費	1,561	1,880
のれん償却額	131	163
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	44
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	7
保証工事引当金の増減額（は減少）	99	279
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	303	119
受取利息及び受取配当金	722	1,207
支払利息	232	373
為替差損益（は益）	382	3,314
持分法による投資損益（は益）	679	2,734
デリバティブ評価損益（は益）	82	-
売上債権の増減額（は増加）	6,317	7,128
たな卸資産の増減額（は増加）	37	1,276
仕入債務の増減額（は減少）	8,581	100
未払又は未収消費税等の増減額	112	37
その他	2,464	2,441
小計	2,518	11,072
利息及び配当金の受取額	2,942	3,188
利息の支払額	242	368
法人税等の支払額	1,996	3,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222	10,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	465	5,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	-
関係会社株式の取得による支出	1	5,192
短期貸付金の増減額（は増加）	1,724	3,783
長期貸付けによる支出	-	43,046
長期貸付金の回収による収入	396	39,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	508	4,732
長期借入金の返済による支出	791	1,091
長期借入れによる収入	-	10,218
配当金の支払額	583	638
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882	3,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	5,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160	9,340
現金及び現金同等物の期首残高	17,320	33,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,480	42,707

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDAは、新規設立により第1四半期会計期間から連結の範囲に加えております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
材料及び貯蔵品	3,770百万円	4,736百万円
仕掛工事	2,830百万円	1,232百万円
合計	6,601百万円	5,968百万円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	782百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	307百万円
PRA-1 MV15 B.V.	226百万円
STYBARROW MV16 B.V.	276百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	517百万円
SONG DOC MV19 B.V.	238百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	536百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	735百万円
GUARA MV23 B.V.	33,923百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	12,495百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	865百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$588百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	696百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	350百万円
PRA-1 MV15 B.V.	258百万円
STYBARROW MV16 B.V.	315百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	589百万円
SONG DOC MV19 B.V.	271百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	611百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	837百万円
GUARA MV23 B.V.	770百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	19,563百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	19,380百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$442百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成24年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行5行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$149百万
借入実行残高	US\$ 13百万
差引額	US\$136百万

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行5行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$110百万

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

当第2四半期連結会計期間末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$149百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$149百万

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料・賞与	1,238百万円	1,851百万円
賞与引当金繰入額	0百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	17,480百万円	42,707百万円
現金及び現金同等物	17,480百万円	42,707百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	580	12.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	638	13.75	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	638	13.75	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	696	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	124円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	476	5,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	476	5,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	46,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 696百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。